

II-6 成長産業等の動向

〈大阪市の基礎データ〉

(1) 集客・観光 ()内は前年比

延べ宿泊者数： 1,564万人(10.5%)

うち外国人： 498万人(18.6%)

外国人旅客1人あたりの大阪での消費額：
9.2万円(7.0%)

うち買物代： 4.7万円(-26.6%)

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」2016年
大阪観光局「関西国際空港外国人動向調査」16年度

(2) 健康・医療 ()内は全国シェア

医薬品製造業

事業所数： 76カ所(5.3%)

従業者数： 9,166人(7.2%)

医薬品生産額(大阪府)： 4,954億円

健康・予防医療関連サービス業

事業所数 病院： 195カ所(2.5%)

療術業： 3,008カ所(3.6%)

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」14年
厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」15年

(3) 環境・エネルギー

()内は全国シェア
リチウムイオン電池輸出額(大阪港)：
555億円(19.4%)

登録小売電気事業者数(大阪府)：
34カ所

資料：財務省「貿易統計」(17年推計値、大阪港)
経済産業省「登録小売電気事業者一覧」17年12月1日現在

(4) クリエイティブ・デザイン

()内は全国シェア
クリエイティブ産業

事業所数： 7,189カ所 (7.4%)

従業者数： 13万4,415人 (7.7%)

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」14年

(5) 人材 ()内は全国シェア

大学・短大

大学数： 19校 (1.7%)

学生数： 3万4,529人 (1.1%)

教員数： 1,807人 (0.9%)

専修学校・各種学校

事業所数： 243カ所 (5.7%)

従業者数： 1万1,266人 (9.4%)

資料：文部科学省「学校基本調査」17年
総務省「経済センサス-基礎調査」14年

〈概況〉

(1) 集客・観光

- ・LCCの増便や円安傾向などを背景に、訪日外国人数は全国、大阪市ともに過去最高を更新。
- ・関西空港への訪日外国人数は、成田空港との差を広げつつ増加。
- ・外国人旅客1人あたりの大阪での消費額は9.2万円、前年比で7%増。

(2) 健康・医療

- ・江戸時代から製菓業の中心地として栄えた歴史を有し、現在も医薬品製造業や卸売業の集積がみられる。
- ・大阪府の医薬品生産額は、2014年に減少に転ずるも全国4位を維持。

(3) 環境・エネルギー

- ・ビジネスの市場規模は拡大基調。
- ・リチウムイオン電池工場の集積を背景に、阪神港の輸出は好調に推移。

(4) クリエイティブ・デザイン

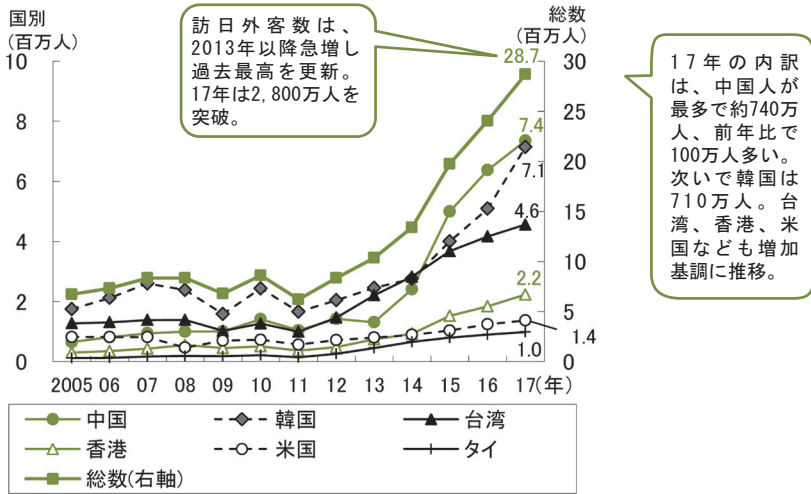
- ・事業所、従業者数の全国シェアが高く、特に、デザイン業、広告業、情報サービス業で高い。

(5) 人材

- ・大学の全国シェアは学校数で1.7%と低い、専修学校・各種学校や職業・教育支援施設などのビジネス実践型の教育機関のシェアは高い。

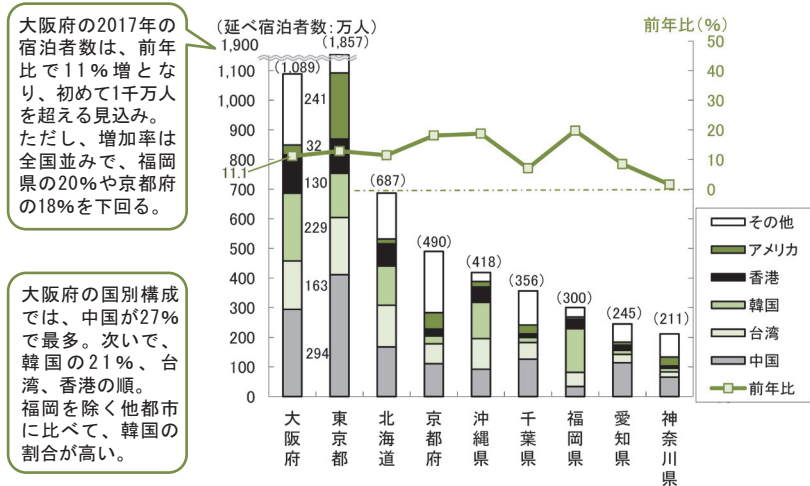
(1) 集客・観光

II-6(1)-1 訪日外客数の推移 [全国]



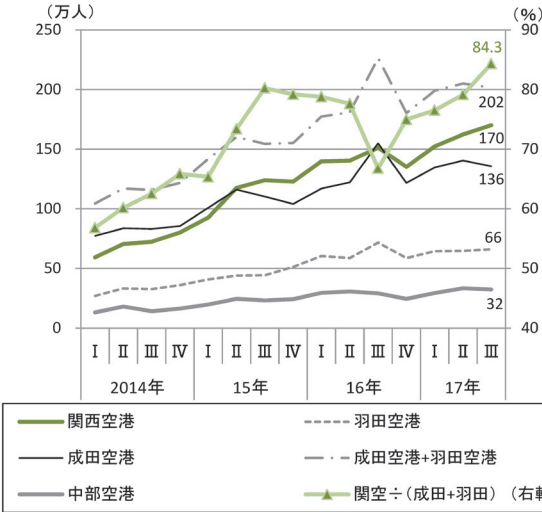
注：2017年の1～10月は暫定値。11、12月は推計値。
資料：日本政府観光局 (JNTO) 「国・地域別/目的別訪日外客数」

II-6(1)-2 外国人の延べ宿泊者数の国・地域別状況 [都道府県間比較]



注：従業員数10人以上の施設。2017年1～9月の合計を4/3倍した値。「その他」には国籍不詳を含む。
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

II-6(1)-3 アジアからの入国者数 [空港間比較]

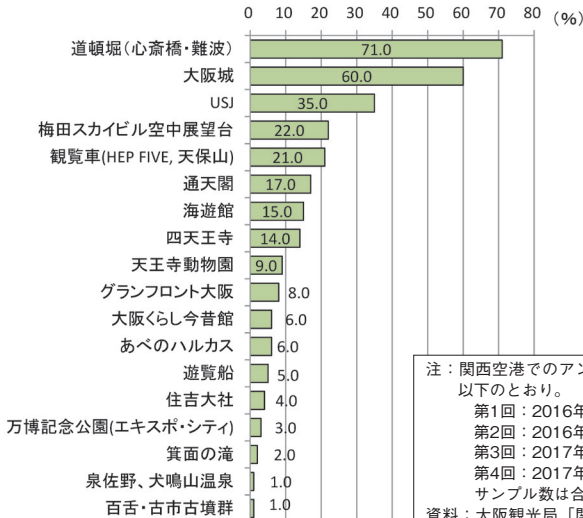


関西空港に入国するアジアからの入国者数は2015年に成田空港を上回り、17年も成田との差を拡げつつ増加基調を維持。

注：「アジア」とは全アジアで西、中央、東を含むが、殆どは中国、台湾、韓国、東南アジア諸国で占められ、その合計が全アジアに占める割合は関西空港で99%、成田空港で96%（2016年実績）。

資料：法務省「出入国管理統計」

II-6(1)-4 外国人旅客が大阪滞在中に訪れた場所 [大阪府]



外国人旅客が大阪滞在中（2016年度）に訪れた場所を訪問率で並べると、道頓堀が約7割、大阪城が6割と突出して高い。次いで、USJが3割台半ば。

注：関西空港でのアンケート調査。調査期間は、以下のとおり。

第1回：2016年7月19日～7月30日

第2回：2016年10月31日～11月11日

第3回：2017年1月19日～1月30日

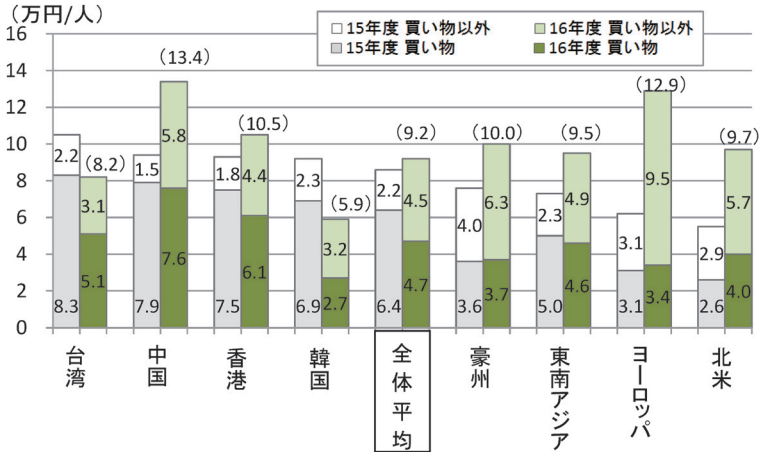
第4回：2017年3月10日～3月21日

サンプル数は合計3,903

資料：大阪観光局「関西国際空港外国人動向調査結果」2016年度

II-6(1)-5 外国人旅客1人あたりの大阪での消費額 [大阪府]

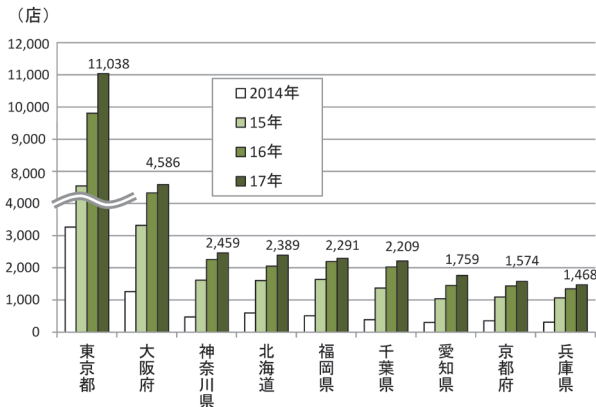
2016年度の消費額は、全体平均で前年よりも増加。買い物の消費額は中国、香港、台湾が多いが、ホテル代など買物以外は欧米や豪州の消費額が多い。



注：資料：II-6(1)-4と同じ。

II-6(1)-6 免税店(輸出物品販売場)の店舗数 [都道府県間比較]

2014年10月から消耗品が新たに免税対象となり、さらに16年5月に一般物品の免税対象の最低購入金額が引き下げられたこともあり、16年には免税店の店舗数が全国的に急増し、17年は増加のテンポがやや緩んだ。

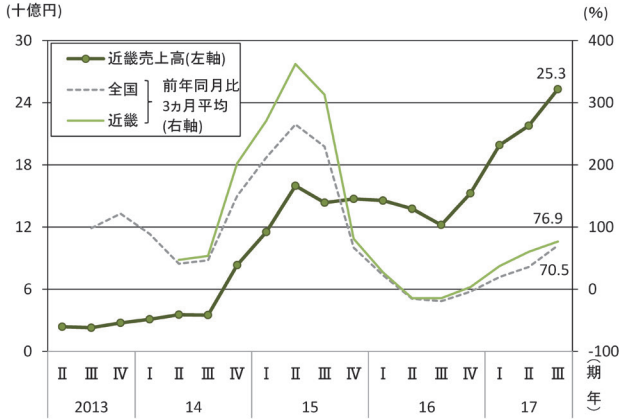


大阪府の免税店の店舗数は、東京に次いで2位にあり、他府県を大幅に上回っている。

注：各年10月1日時点。

資料：観光庁「免税店(輸出物品販売場)の都道府県別分布」

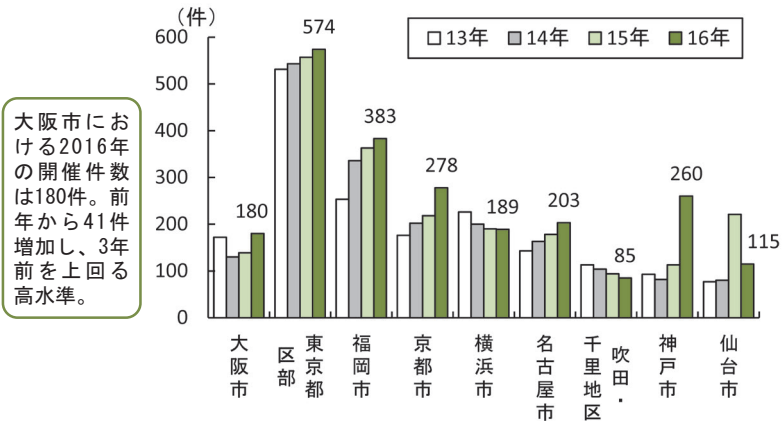
II-6(1)-7 主要百貨店の免税売上高の推移 [近畿、全国]



近畿の主要百貨店の免税売上高は、14年IV期以降急増。15年III期以降の5四半期は低調で推移したが、16年IV期以降は再び増加傾向。対前年同月比は、全国を上回って推移。

注：関西の値は日本銀行、全国の前年比は日本百貨店協会のもので比較には注意を要する。
資料：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

II-6(1)-8 国際コンベンション開催件数の推移 [都市間比較]



大阪市における2016年の開催件数は180件。前年から41件増加し、3年前を上回る高水準。

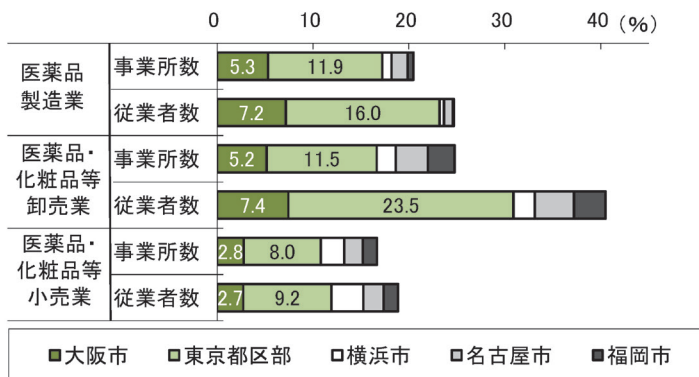
注：国際コンベンション…国際機関・国際団体又は国家機関・国内団体が主催する会議で参加者総数が50名以上でかつ参加国が日本を含む3カ国以上、開催期間が1日以上。吹田・千里地区とは大阪府北部の豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市一帯。

資料：日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」

(2) 健康・医療

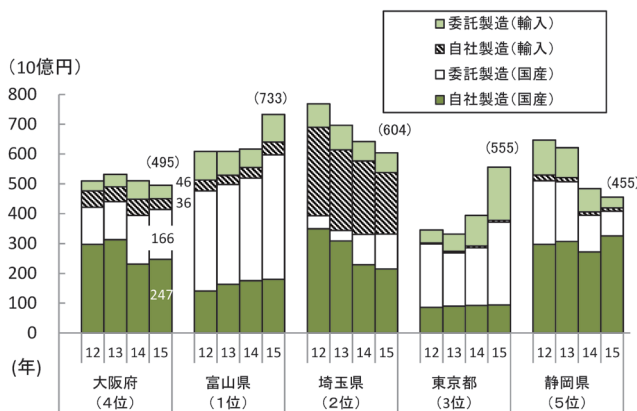
II-6(2)-1 医薬品関連産業の全国シェア [都市間比較]

医薬品関連産業において、大阪市の全国シェアは製造業、卸売業で一定のシェアを占める。



注：産業小分類における上記3分類を医薬品関連産業として作成。
資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

II-6(2)-2 医薬品の形態別生産額 [上位の都府県間比較]



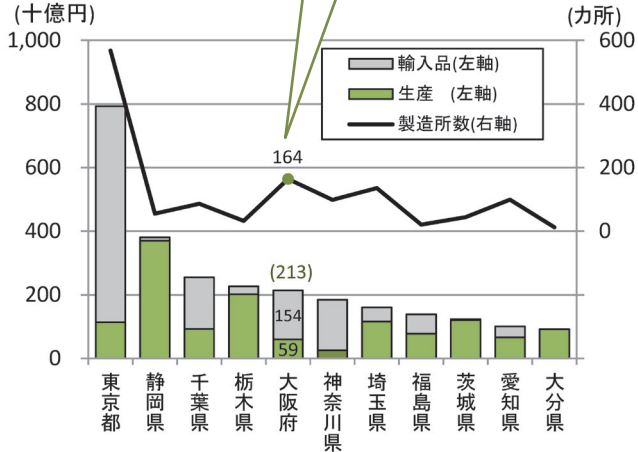
大阪府における2015年の医薬品生産額は4,954億円で全国4位。
内訳では、国内の自社製造生産額は2,474億円で静岡県に次ぐ全国2位。国内の委託製造生産額は1,659億円で全国3位。

注：用語の意味は以下のとおり。
委託製造：最終製品となる製造工程を他社の製造所に委託。
輸入：主として輸入された医薬品から製造された医薬品。
資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

II-6(2)-3 医療機器の製造所数と生産額・輸入額 [都府県間比較]

大阪府における医療機器の生産額・輸入額は、合計で全国5位、輸入品で全国4位。東京都、神奈川県、千葉県では輸入品の割合が高い。

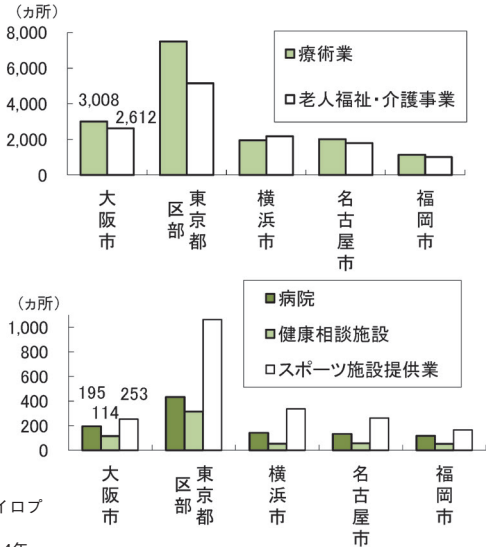
大阪府における医療機器の製造所数は164カ所で東京都に次ぐ全国2位。



注：製造所には製造販売事務所を含む。
資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」2015年

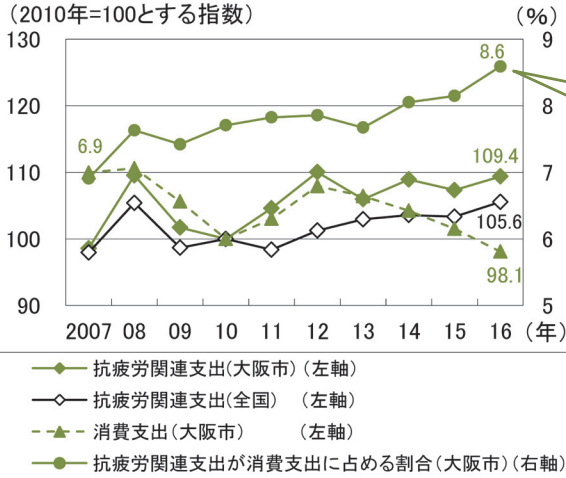
II-6(2)-4 健康・予防医療関連サービス業の事業所数 [都市間比較]

大阪市は、スポーツ施設提供業を除いて、いずれも東京都区部に次ぐ事業所数で、大阪市よりも人口が100万人以上多い横浜市を上回っている。



注：療術業には、あん摩マッサージ指師、カイロプラティック療法業などを含む。
資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

II-6(2)-5 家計における「抗疲労・癒し」関連支出指数の推移 [大阪市]



抗疲労関連支出について、全国で緩やかに増加しているが、大阪市は全国を上回るペースで増加。同支出が消費支出に占める割合も上昇基調であり、16年は過去最高を連続更新。

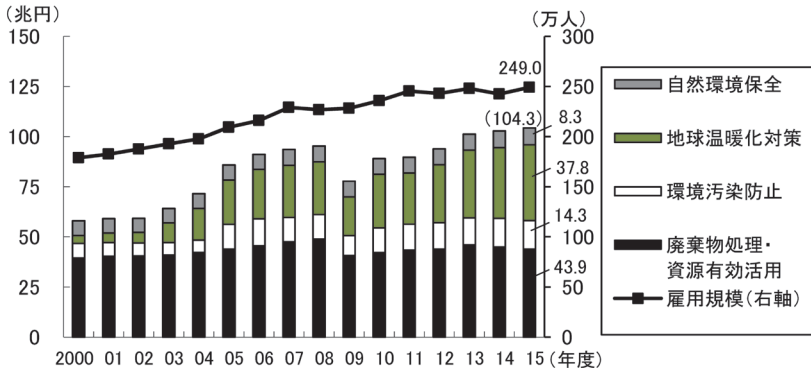
注：「抗疲労・癒し」関連支出は、栄養剤、他の医薬品、健康保持用摂取品、他の保健医療用品・器具、整骨（接骨）・鍼灸院治療代、運動用具類、ペットフード、動物病院代、他の愛がん動物・同用品、園芸品・同用品、他の教養娯楽サービス、理美容サービス、および理美容用品の合計。

資料：総務省「家計調査」

(3) 環境・エネルギー

II-6(3)-1 環境産業の市場規模、雇用規模の推移 [全国]

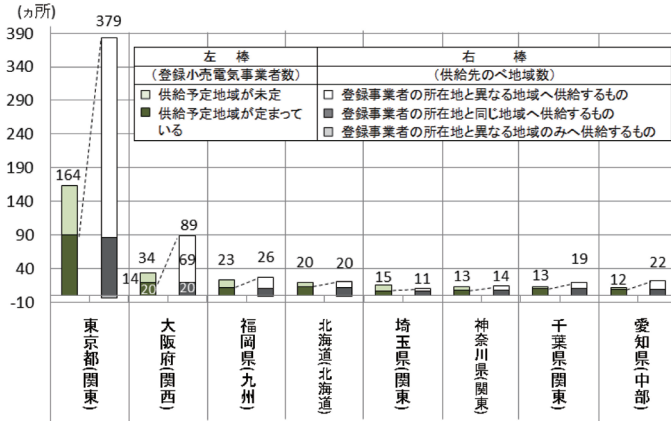
環境産業の市場規模は、リーマンショックの影響で2009年に縮小したが、その後持ち直し、13年以降、3年連続で過去最高を更新。雇用規模も増加基調。分野別では、近年、地球温暖化対策（クリーンエネルギー利用や省エネルギー化など）が増加基調。



注：環境産業は、環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供する産業を指す。また、雇用規模は、市場規模を各分野の一人あたりの生産額で割ることにより算出した推計値。

資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」2016年

II-6(3)-2 登録小売電気事業者数と供給先地域数〔都道府県間比較〕



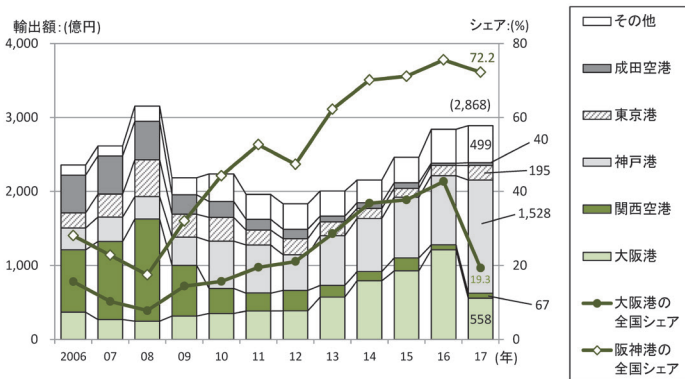
大阪府（関西）における登録小売電気事業者数や供給先地域数は、東京都に次ぐ2位。東京都や大阪府の事業者が広域的な供給エリアを有している。

注：2017年12月1日現在で全国計445事業者の数値。地域は、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州に分類して集計。「供給先のべ地域数」は、供給予定地域が定まっている登録小売電気事業者の供給先地域（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）の数をすべて積み上げ算定し、登録事業者の所在地との関係によって分類している。

資料：経済産業省資源エネルギー庁「登録小売電気事業者一覧」

II-6(3)-3 リチウムイオン電池の輸出額〔大阪港、関西空港〕

リチウムイオン電池の輸出額では、近畿圏に多くのリチウムイオン電池の工場が立地していることから、特に大阪港、神戸港からの輸出が多い。2014～16年の3年間は大阪港が国内最大の輸出拠点であったが、17年は神戸港からの車載用同電池の米国向け輸出の急増などにより、大阪港の全国シェアは43%から19%に急降下。

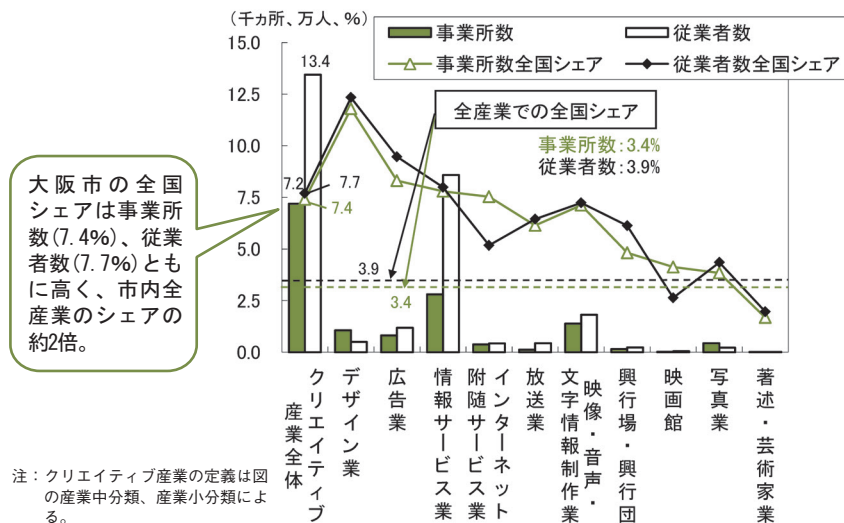


注：阪神港の全国シェアは大阪港の全国シェアと神戸港の全国シェアの合計。

資料：財務省「貿易統計」

(4) クリエイティブ・デザイン

II-6(4)-1 クリエイティブ産業の集積状況 [大阪市]



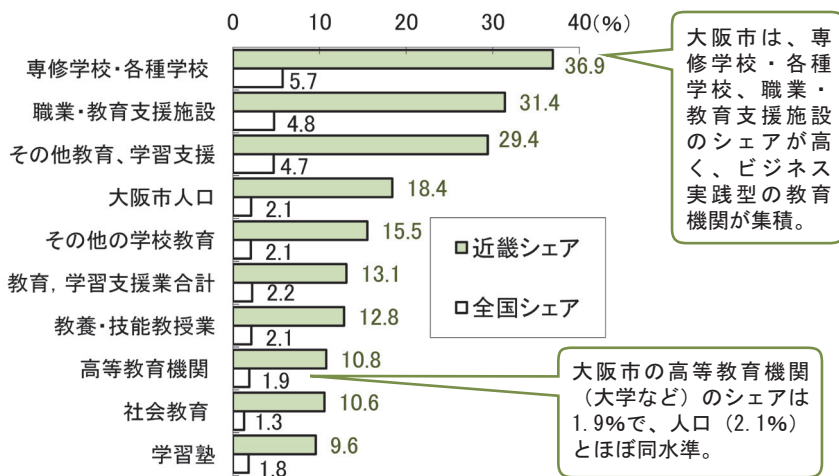
大阪市の全国シェアは事業所数(7.4%)、従業者数(7.7%)ともに高く、市内全産業のシェアの約2倍。

注：クリエイティブ産業の定義は図の産業中分類、産業小分類による。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

(5) 人材

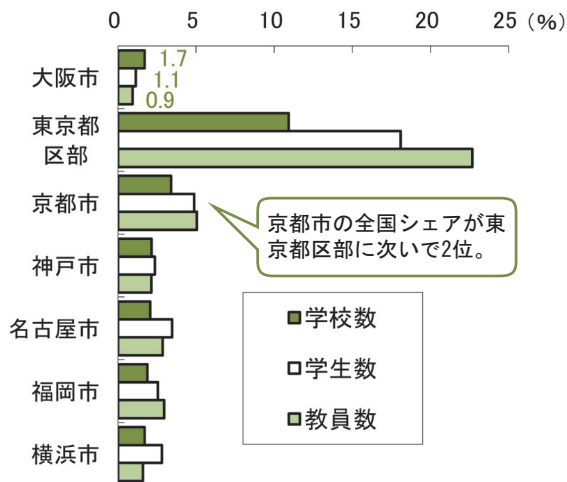
II-6(5)-1 教育・学習支援業に係る事業所数のシェア [大阪市]



注：その他の学校教育=小・中・高等学校、幼稚園。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

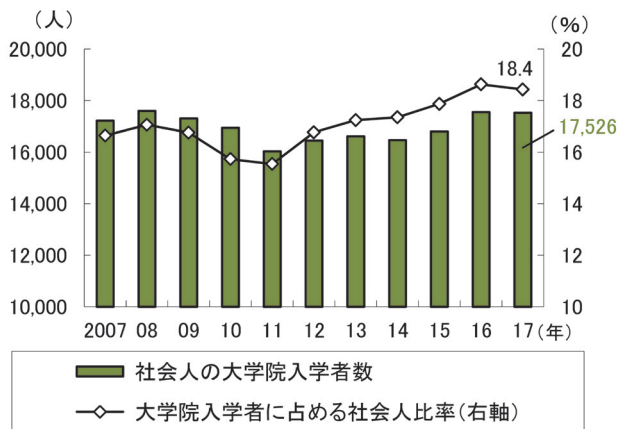
II-6(5)-2 大学・短大の学校数などの全国シェア [都市間比較]



2017年における大阪市内の大学・短大の学校数は19校、学生数は約3万5千人。主要他都市と比較して全国シェアが低い。その理由として、02年に廃止されるまで40年近く施行された工場等制限法の影響があると考えられる。

注：政令指定都市別の数値は、大学本部の所在地において一括計上している。2017年5月1日の数値。
資料：文部科学省「学校基本調査」2017年度

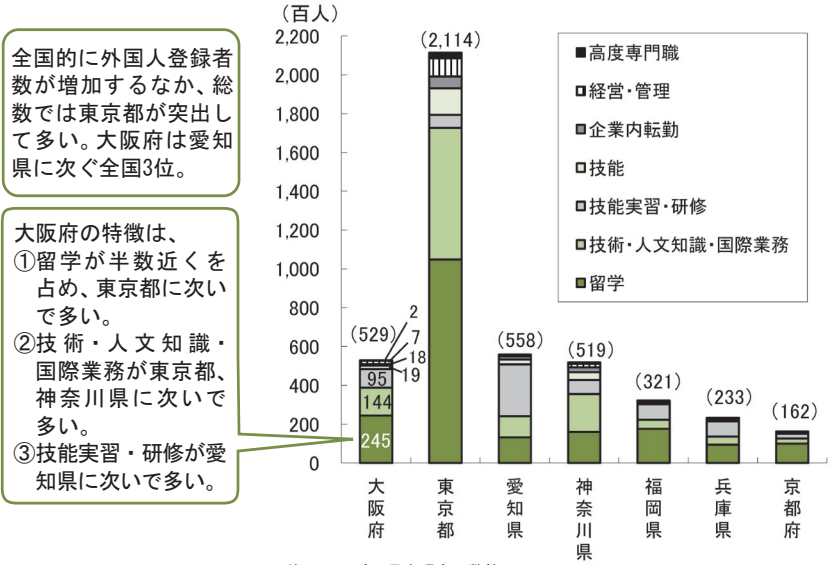
II-6(5)-3 大学院に入学する社会人の推移 [全国]



社会人の大学院入学者数は、2003年の学校教育法改正による専門職大学院の開設などにより、08年にかけて増加。リーマンショックにより減少に転じたが、以降は増加基調で推移。17年は僅かに減少。社会人比率は、16年に過去最高を更新。17年は僅かに低下し18.4%となったが依然高水準。

注：各年5月1日現在。
資料：文部科学省「学校基本調査」2017年度

II-6(5)-4 在留目的別(主にビジネス関連)の外国人登録者数[都府県間比較]

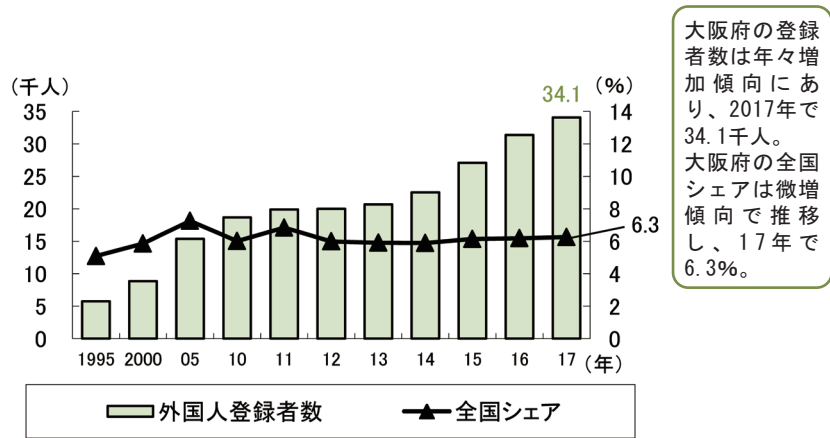


全国的に外国人登録者数が増加するなか、総数では東京都が突出して多い。大阪府は愛知県に次ぐ全国3位。

- 大阪府の特徴は、
- ①留学が半数近くを占め、東京都に次いで多い。
 - ②技術・人文知識・国際業務が東京都、神奈川県に次いで多い。
 - ③技能実習・研修が愛知県に次いで多い。

注：2017年6月末現在の数値。
資料：法務省「在留外国人統計」

II-6(5)-5 留学・実習・研修目的の外国人登録者数の推移[大阪府]



大阪府の登録者数は年々増加傾向にあり、2017年で34.1千人。大阪府の全国シェアは微増傾向で推移し、17年で6.3%。

注：集計対象は、留学(就学)・技能実習・研修目的。2010年より在留目的の区分が変更。16年までは各年末現在、17年は6月末現在。
資料：法務省「在留外国人統計」